

私は、発議第3号気温上昇 1.5 度目標の実現を目指すことを求める意見書についてに対し、反対の立場で討論いたします。

気候変動問題は、人類共通の喫緊の課題として認識しているところでございます。そしてその対応と日本のエネルギー需給構造の抱える問題の克服という大きな視点を踏まえ、エネルギー政策に取り組むべきであると考えております。

我々政清会も、気温上昇は猛暑、豪雨、干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移動など、私たちの暮らしに様々な影響をもたらすと認識しております。

野田市においても、ゼロカーボンシティ宣言、生物多様性の戦略など、様々な社会変動に適応し、自然と共生する持続可能な地域として発展させていこうとする取組に賛同しており、積極的に推進しております。

今回提出された当該意見書にある数値目標につきましては、ほぼCOP28で合意された数値目標であり、このCOP28におきましては、締約国として日本も参加しており、環境大臣や厚生労働副大臣をはじめ各省庁が参加している状況です。

さらに、首脳級会合におきましても、岸田総理は日本の排出削減に向けた取組として、1.5 度目標達成のための緊急的な行動に必要性、2025 年までの全世界の温室効果ガス排出量ピークアウトの必要性、全ての部門、全ての温室効果ガスを対象とした排出削減目標の策定、再エネ発電容量を全世界で3倍、省エネ改善率を世界全体で約2倍に向けた取組、エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行、これら5点につきまして、参加各国に対して我が国の方向性を表明しております。

したがって、既にカーボンニュートラルの達成に向けて持続可能な社会の構築を目指しており、着実に取組を実施していく段階にあると考えます。

よって、当該意見書のみに賛同することは、適切でないと考えることから、反対する立場で討論いたします。